

第18回 国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議 議事概要

1. 日時：令和6年7月30日（火） 10:00～11:30

2. 場所：中央合同庁舎第2号館12階 国際会議室 ※オンライン併用

3. 出席：【省庁】 内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、
こども家庭庁、デジタル庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、
財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、
防衛省、人事院、会計検査院

【国土交通省（事務局）】 柿崎北海道局長、遠藤参事官、大束企画調整官、櫻庭主査 他

【北海道】 総合政策部国際局 堀内国際企画担当局長

【札幌市】 経済観光局観光・MICE推進部 北川部長 他

【国土交通省観光庁】 国際観光部参事官（MICE） 石川参事官 他

【日本政府観光局】 MICE プロモーション部誘致推進グループ 菊池マネージャー

4. 議事次第

(1) 開会

(2) 挨拶

(3) 議題

- 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る基本方針」の一部改正について
- 2) 令和5年度の北海道開催実績及び向こう5年間の国際会議等の開催予定
- 3) ウポポイにおけるエクスカーション等の誘致について
- 4) MICEの誘致・開催の促進（観光庁）
- 5) MICEの北海道開催推進に係る取組（日本政府観光局）
- 6) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について（北海道）
- 7) 札幌市における国際会議等誘致の取組と現況について（札幌市）
- 8) 今後に向けた意見交換

(4) 閉会

5. 議事及び主な発言内容等

1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る基本方針」の一部改正について

<資料2-1、2-2について事務局から説明>

- ・「国際会議等の北海道開催の推進に係る基本方針」については、令和5年3月31日に閣議決定された第4次観光立国推進基本計画、令和6年3月12日に閣議決定された第9期北海道総合開発計画、令和6年7月に策定された北海道総合計画の国際会議等に関する部分を反映した形で改正した。また、国際会議等実施の際の新型コロナウイルス感染症に関する留意点について全般的に見直す改正を行った。

（改正について異議無く了承。令和6年7月30日付けで改正。）

2) 令和5年度の北海道開催実績及び向こう5年間の国際会議等の開催予定

<資料3-1、3-2について事務局から説明>

- ・令和5年度の国の機関等による国際会議等の北海道開催実績は6件であった。
- ・令和6年度以降、向こう5年間の国の機関等による国際会議等の北海道開催予定については、令和6年度で5件（うち2件は実施済み）、令和7年度で2件であった。
- ・国際会議等の北海道開催について、各省庁におかれては引き続きご協力をお願いする。

3) ウポポイにおけるエクスカーション等の誘致について

<資料4について事務局から説明>

(冒頭、ウポポイ PR 動画 (JPver.)

<https://www.youtube.com/watch?v=Dg5Ie0CPAaU&list=PLQ3F91eneTeq4ek20qRe-Bs-bMzmgsZ9D&index=36> を視聴。)

- ・民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）（以下「ウポポイ」という。）はアイヌ文化の復興、創造のための拠点として、令和2年7月に北海道白老町にオープンした。ウポポイとはアイヌ語で「(おおぜい) で歌うこと」を意味する。
- ・ウポポイには主な施設として「国立民族共生公園」「国立アイヌ民族博物館」「慰霊施設」がある。施設内には最大280名を収容できる「体験学習館」や最大303名が使用できる「体験交流ホール」などがある。
- ・ウポポイは、博物館基本展示室での見学のほか、多様なプログラムを通じて、アイヌ文化やアイヌの世界観を実際に体感し、アイヌ文化の理解を深めてもらう場所である。
- ・動画の中で1点訂正があり、プロジェクトマップの紹介があったが、現在は実施されていない。また、動画に無かったプログラムとしてアイヌ語の体験ができる「イタクトマリ」という新しいプログラムが実施されている。プログラムは定期的にリニューアルされ、新しいものが導入されていくので、詳しく知りたい方はホームページをご覧ください。
- ・昨年度、札幌市でG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合が行われたが、その際のエクスカーションとして、ウポポイに各国からお越しいただいた。欧米諸国の方々は、先住民族文化への関心が高く、博物館の展示に非常に興味を示していたと聞いている。また、動画内でもあった舞踊や衣装の試着体験などが非常に好評だったと聞いている。
- ・年間数件ではあるが、国内会議のエクスカーションでウポポイにご来訪いただいている。皆様にもアイヌ文化の復興、創造拠点としてウポポイがあるということをご認識いただき、ぜひご利用を検討いただきたい。
- ・ウポポイでは体験交流ホールや体験学習館を使用した国際会議も開催できるように、現在使用規則改定の検討をしているところである。使用可能の目途がついたら、皆様に情報提供させていただく。

4) MICEの誘致・開催の促進

<資料5について観光庁から説明>

- ・世界の国際会議開催件数については、2022年、23年頃から回復をしてきているが、アジアに関しては回復が若干遅れて、2023年になって急回復している状況。
- ・2023年の日本全体の国際会議開催件数は363件まで回復しており、世界第7位となっている。中国が2019年に世界第7位だったので、中国がかなり落ち込んでいる。ヨーロッパの国々は回

復が比較的早いと思われる。2030年には世界第5位まで行きたいと考えているが、ドイツやイギリスとの間でも、100件から70件ぐらい差があるので、そう簡単ではない。着実に伸ばしながら少しでもランクを上げていきたいと考えている。

- ・アジア大洋州における国際会議開催のランキングでは日本は1位になっており、中国が4位まで落ちてきている。
- ・主要都市の国際会議開催状況で注目したいのは、アジアの国々が急回復してきており、実際に日本の各都市もアジアの国々の各都市と競合している状況。シンガポール等に負けている都市も出ている。韓国では、これまではソウルに一極集中する傾向があったが、地方のチェジュやテグなどが非常に伸ばしており、各地方の開催件数を増やす政策をとっていると聞いている。韓国、シンガポールの動向を見極めながら施策を打っていく必要があると認識している。
- ・国内主要都市の国際会議開催のランキングでは、2023年では、札幌市は国内順位で第5位となっている。都市によって回復はかなり差があり、横浜市のように戻っているところもあれば、神戸市や名古屋市のように戻りが遅いというところもある。それぞれの都市で年ごとの変動が激しいので、複数年を均してみていく必要があると考えている。
- ・函館市、旭川市は、国際会議の開催件数が人口の規模に比べると若干少ない印象がある。札幌市に伸びてもらいながら、さらに函館市、旭川市、釧路市といったところにかに伸びてもらおうかが課題と考えている。
- ・人口19万人の松江市でも、2017年から2019年の3年間で42件、国際会議を誘致してきているので、こういった都市から学ぶべきことはかなりあると考えられる。松江市は、国内の営業体制を強化して、東北大学とか九州大学とか主だったところに営業をかけて、何回かに1回は松江市で国際会議を開いてもらうような戦略で件数を増やしていると聞いている。おそらく函館市、旭川市もここまで行かなくても、2桁の件数を誘致することはできるのではないかと思われる。
- ・地域ブロック別に最近の動きをみると、傾向的に北海道ブロックは5%から6%のシェアで推移しているところ。東北ブロックが比較的數字を伸ばしてきている。また、北信越、九州ブロックといったところがシェアを高めているという傾向もある。全国で誘致競争が過熱しているという状況かと思われるが、北海道にはもっとポテンシャルがあると思うので、他の地域の戦略も参考にしながら、強みを活かして更に開催件数を伸ばしてもらいたいと思っている。
- ・日本全体の国際会議開催の一部大都市への集中度をみると、傾向的に横ばいから低下の傾向が出てきており、52%となっている。欧米の49%とそれほど遜色なく、地方圏というか、大都市ではないところでも、開催されている状況と考えられる。この傾向をより高めていきたいと考えている。
- ・国際会議等に限らず、ビジネス目的で来る外国人の需要は非常に単価が大きく、滞在期間も長い傾向にある。日本全体でみると、ビジネス目的の訪日外国人数は2023年で12%である。過去をみると2割とか、18%というところもあった。政府としては、インバウンド観光客6,000万人を目指しているが、6,000万人の12%ということになると、700万人ぐらいの數字になるので、インバウンドの中でも非常に重要なファクターの一つと認識している。
- ・ビジネス目的の訪日外国人数に占める割合はアジアが大きい状況ではあるが、最近の傾向としてアメリカ、ヨーロッパ、豪州といったところのシェアが高まっている。ASEANや台湾といった

ところは非常に重要なお客様と認識しているが、アメリカ、ヨーロッパ、豪州からも、しっかり取り込んでいくことが重要と思われる。

- ・ビジネス目的の訪日外国人の内訳をみると、MICEの「M」(ミーティング)、「I」(インセンティブツアー)、「C」(コンベンション)、「E」(イベント)のどこにもカウントできないような「その他ビジネス」のシェアが比較的高くなっている。「C」だけをみると、実は世界のマーケットの中では非常に小さいと言われており、やはり「M」、「I」、「E」また「その他ビジネス」というものも含めて、それぞれに目配りが必要と考えられる。
- ・国際会議の誘致力を強化するだけでなく、その開催に伴う効果を拡大していくことが重要と考えている。件数だけではなく、やはり経済効果がなければ意味がないと思うし、件数と言っても、国際会議にも色々あり、何千人も参加する会議もあれば数百人の会議もあるので、それぞれ1件と同じようにカウントすることが良いのかという点もある。件数を増やしながらか、それぞれの意義、また効果というものをしっかり拡大していくことが重要だと考えている。
- ・世界の潮流をみると、無線LANやデジタルサイネージなど情報インフラのニーズをしっかりと捉えているケースが非常に多くなっている。国際会議の会場におけるWi-Fiの整備状況などはシンガポールや韓国では桁外れに整備されており、デジタルサイネージの整備状況も非常に進んでいる。観光庁としても、今年度から国際会議施設の受入環境の整備事業ということで、ハイブリッド開催やサステナビリティに対応できるような施設の改修、整備の補助を実施している。
- ・大学の先生は多忙で時間もなく、国際会議誘致・開催のノウハウというのもなかなか蓄積されにくいと聞いている。赤字のリスク等もある。国際会議をやっても、大学当局等からあまり評価されるわけではないということもあると思う。大学当局からすれば、国際会議だけをみているわけではなくて、国際化といっても様々なフェーズがあると思うので、国際会議だけを見て国際化しているという評価ではないと思う。一方で、国際会議誘致が研究開発を加速させていく一つのファクターになることは確かだと考えているので、文部科学省とも相談しながら、コストが非常にかかるとか、時間がない中でどのように準備をしていくかということについて、できるだけアウトソースできるような支援の仕組みなどを検討していきたい。若いうちから国際会議に出て、国際会議の準備に関わるというような経験があつてこそ、ノウハウが受け継がれていくと思うので、また、大学の中でも評価されるという環境が整備されている大学も出てきているので、そういったことの働きかけを引き続きしていきたい。
- ・以上の点も含めて、広島大学や東北大学の事例なども参考にしながら、今年度から大学における「国際会議誘致開催促進事業」として新しい支援策を設けたところ。「(1) 将来の誘致案件獲得に向けた誘致力の強化」では、研究者の方々に我々の支援策をしっかりと周知して、大学当局とコンベンションビューローの連携をより加速する中で必要な経費があつたら支援をするというもの。「(2) 新規国際会議等の創出を通じた将来の主催者育成」では、若手を中心としたこれから国際会議を開催する方々の育成のために、小さな国際シンポジウムやサテライト会議からスタートするというもの。また、必ずしも日本に来てくださいということだけではなくて、海外で国際会議への参加など、国際交流を実施する際にも、移動に要する経費を支援するというもの。
- ・国際会議を開催するだけではもったいない、国際会議に合わせて、ウポポイのエクスカージョンに行ってもらおうとか、旭川市の3・6街を楽しんでもらおうとか、そういうプログラムを設け

られればということで、北海道の様々な産業や地場産業、商店街というものと国際会議が連携して、より北海道を好きになってもらうということも支援している。

- ・今年度の「地域回遊性向上に資する参加者特典プログラム」では、国際会議に来られた方に自動翻訳機なども使いながら、地元の飲食経営者の方々と交流をしてもらい、再訪意欲を持ってもらったり、海外の記者に放映や記事にしてもらい、世界中に発信することなども考えている。
- ・昨年アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023北海道・日本（以下「ATWS2023」という。）は非常に評判が良かったと聞いている。満足度も高く、参加に価値があったという回答がほとんどだった。経済効果も55億円出たということだった。
- ・一方で、課題としてガイドの育成というのが重要であって、非常に不足しているということかと認識している。そういったところへの支援が今後はより必要と考えている。
- ・アドベンチャートラベルの市場規模予測は非常に高く、エコツーリズムについても年間平均16%ぐらい伸びていくだろうということで、一般のトラベル・ツーリズムの市場規模が年間平均5.8%ぐらい伸びていくという予測に比べると、圧倒的に伸びが大きいと予測されており、北海道に限らず、日本全国で期待をされており、支援策を色々と検討しているところ。
- ・令和4年度の補正予算でエクスカーションやユニークメニューの活用というのを支援したが、北海道では、ウポポイやキウス周堤墓群といったところを体験するメニューを実施したところ。昨年度募集した「国際会議の開催効果拡大実証事業」の一つとして、北海道では、今月、「全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議」の後に千歳市や苫小牧市、余市町へのツアーとか、体験ツアーのようなもの、サイクリングツアーのようなものと連携して実施しているところ。
- ・札幌市はミーティング、インセンティブツアーで実績を積み上げてきた都市で、4月に行われたASEANTA（東南アジア諸国連合観光連盟）の幹部の方が来られる総会が札幌市で実施され、その前後でイベントやエクスカーションを開催しているが、このミーティング、インセンティブツアーに関しても支援をしてきたところ。
- ・札幌市の提案力、企画力は群を抜いていると認識している。こういった経験を、次の海外への営業などにしっかり繋げていくことが大事だと思っている。今回、グリーンシーズンにASEANのお客様にもっと来て欲しいというメッセージであったと思うが、MICEの海外出展などの支援もしており、札幌市からも提案をしてもらっているところ。
- ・国際MICE見本市への出展状況について、他の都市との比較で、日本政府観光局との共同出展の状況を単純に5年間の出展実績でまとめたものを、良い悪いではないが、比較の参考としてみてもらいたいが、神戸市や千葉市が2桁ぐらいの件数を実施してきている。このことも参考にしながら、札幌市はこれまでおそらくアジア中心に出展をしてきたと思うが、今後、欧米に向けてどういう形で出展していくか、引き続き、日本政府観光局とも連携しながら相談させてもらいたい。

5) MICEの北海道開催推進に係る取組

<資料6について日本政府観光局から説明>

- ・日本政府観光局は、国土交通省観光庁所管の独立行政法人で、正式名称が国際観光振興機構といい、外国人旅行者の誘致を専門に扱っているプロモーション機関である。
- ・日本政府観光局MICEプロモーション部では、外国人旅行者の誘致の内、国際会議、それからミ

ーティング&インセンティブツアーと二つの分野を主に扱っている。

- ・国際会議について、どのように誘致するかという点については、色々なパターンがあるが、資料で紹介しているのは典型的なパターンの一つで、今ちょうどパリで開催中のオリンピックのように、まず、開催都市として立候補をする。その後、ビッドペーパーと呼ばれる提案書を提出して、ロビー活動などを経て、最終的に投票などで開催都市が決定されるという流れになっている。この流れにおいて、日本政府観光局では、立候補の中心的な存在となる国内の大学の先生や開催都市となる自治体、コンベンションビューローなどと連携して、日本への誘致活動を実施している。また、提案書を提出する際には、各省庁のご協力を得ながら、大臣名の推薦レターをもらうことがある。
 - ・日本政府観光局では、立候補の中心的な存在となる国内の大学の先生等に積極的に誘致活動に関わってもらうことを目的に、MICE アンバサダーを認定している。北海道では、2名の先生がアンバサダーになっている。
 - ・東北地域の国際会議の開催が伸びているという話もあったが、東北地域、特に東北大学を中心にアンバサダーになっている先生が地域別では最多となっており、北海道でもアンバサダーになってもらえるような、積極的に国際会議に関わってもらえる先生をぜひ増やしていければと考えている。
 - ・これから開催される予定で、日本政府観光局が誘致活動に関わった国際会議を二つ紹介したい。一つ目は、2026年に帯広市で開催される「国際動物繁殖学会」で、こちらは帯広畜産大学の先生方が中心となって誘致に成功したもの。二つ目は、2030年に札幌開催予定の「世界神経放射線学連盟シンポジウム」で、こちらも北海道大学の先生を中心に誘致がなされたもの。
 - ・札幌市で開催された国際会議と日本政府観光局が連携した事例の紹介をしたい。一つ目が、昨年9月に札幌市で開催された ATWS2023。こちらを主催している ATTA (アドベンチャートラベル・トレードアソシエーション) の CEO である ストゥーエル氏にインタビューをしたものを日本政府観光局のウェブサイトで紹介をしている。このインタビューの中でも、北海道では素晴らしい野生動物に出会える、またアイヌ文化という独特の歴史があるということで、自然、体験、文化の三つが融合する素晴らしい destination と高く評価されている。自然、体験、文化というのがアドベンチャートラベルを構成する三つの要素、このうちの二つがあればアドベンチャートラベルとして認められるが、北海道では三つが全て揃っているということで評価をされている。また、会場についても、札幌コンベンションセンターが使われていたが、会場という単にハードがあるということだけではなくて、その会議に合わせていかにカスタマイズしてうまく利用してもらえるかというソフト面も大事になってくるが、こちらについても非常にプロフェッショナルで対応が素晴らしかったということであった。
- 二つ目は ASEANTA の 2024 年総会で、札幌市、札幌コンベンションビューローが中心となって、初めて海外の年次総会開催の誘致に成功したというものであった。日本政府観光局も昨年9月に札幌市長が行ったマレーシアでのトップセールスに同席するなどの協力を行ったところ。
- ・日本政府観光局が SNS など扱っている北海道に関する MICE コンテンツについて紹介する。まず、日本政府観光局が行っている「LinkedIn」というビジネス目的の SNS で北海道の案件を紹介したもの2件を紹介する。1件目は旭川市がユネスコデザイン都市に認定されたということとフックに旭川デザインセンターを紹介したもの。旭川デザインセンターはユニークベニユ

一としても MICE で利用される施設ということで紹介している。2 件目は釧路市の紹介で、こちらにも釧路湿原と合わせて国際会議の会場を紹介している。どちらも好評であった。

- 二つほど、北海道で実際に行われたインセンティブツアーを紹介する。一つ目は、東南アジアからのツアーで、これは日系の自動車会社の海外支社によるインセンティブツアーで 40 名が参加したもののだが、昨年 11 月、東京都で開催されたジャパンモビリティショーに合わせて訪日したもの。ジャパンモビリティショーは東京都で開催され、本社訪問も横浜市ではあったが、そこにあって北海道訪問が挟まれているということで、やはり東南アジアでは北海道は人気が高く、北海道のブランド力の高さから北海道が目的地に選ばれたものと思われる。黒岳ロープウェイ、層雲峡、銀河・流星の滝というものも、東南アジアからのツアーでよく訪問される人気のある場所となっている。

二つ目は東南アジアのグローバルな健康食品企業、いわゆるネットワークビジネスと呼ばれる分野の企業になるが、こちらも非常に規模が大きくて、全体で 1,600 名が 8 グループに分かれて少しずつ訪日している。こちらは、ルスツ、ニセコ、トマムの 3 ケ所に分かれて、リゾートに滞在しつつ、表彰式は札幌で行われたというものになっている。インセンティブツアーはこういったリゾート地でずっと過ごすというニーズもある。

- 日本政府観光局では昨年度の ATWS2023 をフックにアドベンチャートラベルに力を入れている。2024 年度については、初めての取組になるが、ATTA と連携し、「AdventureWeek」というものを 11 月に沖縄県で開催する。この中で、欧米豪の旅行会社、メディアの方を 15 名ほど招請して、このトリップで色々みてもらいながら、商談会の開催やガイド研修会などを行う予定。また、アドベンチャートラベル関係のプロモーション動画を作成しているが、この中でも北海道のコンテンツ、例えばカヤックやアイヌ文化と野生動物、紋別市の流氷など冬のコンテンツを中心に紹介している。
- 日本全国でアドベンチャートラベルに関する取組が広がっているところではあるが、やはり 2023 年度に日本で初めて開催されたアドベンチャートラベル・ワールドサミットの開催地ということで、北海道はアドベンチャートラベルの目的地としての知名度が非常に高まったと思われる。また、北海道はアドベンチャートラベルの三つの要素を全て兼ね備えており、北海道がアドベンチャートラベルにおいて非常に注目を浴びている地域であることに変わりはないと思うので、この分野でしっかりとリーダーシップを取って進めてもらいたい。日本政府観光局としてもしっかりと連携を図って参りたい。

6) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について

<資料 7 について北海道から説明>

- 各省庁の皆様におかれては、2008 年 7 月の閣議了解以降、様々な国際会議等の北海道誘致へのご協力をいただいております、この場を借りて感謝申し上げます。
- 世界が注目する大規模な国際会議はもとより北海道の個性を活かした様々な国際会議等を開催することで、北海道ブランドというものを、アジアはもとより、欧米諸国など世界に向けて戦略的、効果的に発信していきたいと考えている。
- 今月策定した新たな北海道総合計画でも、北海道は、食、自然といった強み、特性を活かした MICE の誘致促進を行い、潜在力の発揮による成長をしていくことを、政策展開の柱の一つとし

て掲げているところ。昨年の G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合も記憶に新しいところではあるが、引き続き国際会議等の誘致を推進していきたいと考えている。

- ・北海道への国際会議等の誘致に向けた推進体制として、会議などを開催するためには地元でのサポート体制が重要になることから、オール北海道での国際会議等誘致促進のために、官民の協働組織として「北海道国際会議等誘致推進会議」を立ち上げ、国際会議等の誘致に向けた情報の共有、要請活動などを行っている。また、道内各都市のコンベンションビューローなどとともに「北海道 MICE 誘致推進協議会」を 1993 年に設立しており、各地域とのネットワークを最大限に活かしながら、魅力ある国際会議等の開催をサポートしているところ。
- ・各種学会、また民間などへの国際会議等開催にかかる支援制度として「北海道コンベンション誘致促進事業費補助金」を用意しており、こうした体制と支援制度などにより引き続き国際会議等誘致を推進していきたいと考えている。
- ・北海道は食の宝庫であり、また豊富な観光資源など、世界に誇る財産に恵まれている。さらに、脱炭素化の動きの中、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有しているなど、他の地域にはない個性的な優位性も持っている。今年 6 月 4 日に、北海道と札幌市の共同提案である北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」が指定された。GX 産業と再生エネルギーを活用する産業集積、また金融センターの実現に向けた取組などを進めながら、こういった分野の国際会議等開催地として、より一層、世界から高く評価される地域となるように取り組んでいきたいと考えている。
- ・ウポポイには、令和 2 年 7 月のオープン以来、今年の 6 月末時点の数字で、約 120 万人にご来場いただいているところ。ウポポイに加えて、道内各地にある歴史、文化を体験できる、博物館、資料館などの施設は現在 20 以上存在している。さらに、令和 3 年 7 月に北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録された。縄文時代を彷彿とさせる地形など、豊かな自然環境が保全されており、縄文時代の人々の暮らしに思いを馳せながら、四季折々の表情やイベントが楽しめる貴重な文化遺産となっている。各国の方々に向けて、こうした歴史に触れてもらうことは、北海道のみならず、日本の魅力を海外に発信することに繋がるものと考えている。国際会議におけるエクスカージョン等においても、ぜひこういった場を活用いただきたい。
- ・国際会議等の開催環境については、道内の主なコンベンション施設については、札幌市にあるコンベンションセンターをはじめ、旭川市、帯広市、釧路市、函館市、北見市の施設の他、洞爺湖サミットを開催した「ザ・ウィンザーホテル洞爺」、占冠町にある「星野リゾートトマム」、「ニセコ HANAZONO リゾート」など、全道各地に国際会議等の開催実績のある施設がある。北海道 MICE 誘致推進協議会のホームページからも、こういった施設の概要などを検索することができるので、参照いただきたい。
- ・北海道と海外のアクセスについては、新千歳空港初め、函館空港、旭川空港から、現在、主にアジア地域を中心に 11 路線の国際定期航空路線が 6 ケ国・地域、9 都市を結んでいるところ。北海道新幹線については、札幌市まで延伸されると、東北地方、首都圏、北関東からもアクセスがさらに向上して利便性が一層高まるということが期待されている。
- ・令和 5 年 4 月に G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合が札幌プリンスホテルにて開催され、GX のグローバルな推進等について議論されたところ。また、この会合と合わせて、道民、市民の当事者意識、参加感を高めるために会合テーマに合わせたワークショップ、セミナーといっ

た市民参加型のイベントが開催をされた。北海道、札幌市の魅力を啓発するために、地元主催のレセプションや道内各地へエクスカージョンなどが開催されたところ。

- ・北海道にはサイクリングやスキーといった多様なアクティビティがある。また、世界自然遺産の知床を始めとする豊かな自然、アイヌ、縄文遺跡群といった北海道独自の文化など豊富なコンテンツがあり、北海道の観光施策においても観光の柱としてアドベンチャートラベルを位置付けているところ。
- ・アドベンチャートラベルは世界でも商業規模が70兆円を超えるというような報道等もあり、従来の旅行形態と比較して、旅行者1人当たりの消費額も大きく、経済波及効果も含めて、世界的な観光需要の拡大の中、こういった成長分野を推進することで北海道経済の活性化につなげていきたいと考えている。
- ・令和5年9月にはATTAが主催するATWS2023が札幌市で開催された。アジア初でリアル開催され、64の国から773名の参加があったところ。97%の方が「参加した価値があった」と回答するなど、非常に評価が高かったと聞いている。道内各地のアドベンチャートラベル体験ツアーの実施の他、各種講演会、セミナー、商談会が実施されるとともに、様々な文化体験などが行われた。参加者が北海道に触れる機会が数多く提供されたものと認識している。会議の終了後、宗谷、上川、釧路、十勝の道内4地域において、自治体、観光団体等が中心となって立案したコースにより、地域が主体的に取り組むポスト・サミット・アドベンチャーが実施されたところ。ATWS2023を通じて、北海道がアドベンチャートラベルの有望な地域であることが国内外に発信され、商談会、海外メディアとの交流会などを通じて、参加者との貴重なネットワークが構築されるなど、北海道の観光の柱として期待されるアドベンチャートラベルの推進にとって非常に大きな一歩となったと考えている。
- ・北海道としてはこれまで培ったノウハウを最大限活用して、国際会議等の誘致に取り組んで参りたいと考えている。また、国際会議等の開催を一つの契機として、北海道の様々な魅力を海外に発信して、更なる国際会議等誘致の推進を図っていききたいと考えているので、各省庁の皆様におかれては、北海道での国際会議等開催に向けて、引き続きご支援とご協力をお願いする。

7) 札幌市における国際会議等誘致の取組と現況について

<資料8について札幌市から説明>

- ・日頃から札幌市の国際会議等の開催において皆様にご協力いただいていることを改めて感謝申し上げます。
- ・コンベンション開催地として札幌市に強みのある学術分野としては、地球惑星科学、感染症学、低温科学、獣医学・酪農学の四分野がある。
- ・最近ではGXを推進していく中で、札幌市としては、SAF（持続可能な航空燃料）、水素、洋上風力関連産業、蓄電池、次世代半導体、電気及び水素運搬船、海底直流送電網、データセンター、それから金融といったところを新たに国際会議等の誘致を強化する分野として見据えているところ。
- ・昨年4月のG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合において鈴木知事と秋元市長で「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表した。この取組を加速させるために、北海道と札幌市で「GX 金融・資産運用特区」を国に提案して、6月に国家戦略特区として指定されたところ。

ろ。

- 北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャル、また札幌市の街の魅力を活用して、GX産業のサプライチェーン構築・雇用創出、新技術イノベーション、世界中から金融資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌市に呼び込みたいと考えている。
- 広大な大地、豊かな自然が広がる北海道ではあるが、風力発電、太陽光発電、中小水力発電については全国1位のポテンシャル、地熱については2位と、どの分野においても全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを持っている。このポテンシャルを背景として、先ほど紹介した次世代半導体、洋上風力、水素活用データセンターなど、GX関連の大型プロジェクトがすでに動き始めているところ。再生可能エネルギーをつくる、使う、貯める、あるいは運ぶといったような分野で数兆円規模の北海道への投資が想定されており、こうした動きと連動しながら、北海道に多くの投資を呼び込むための環境整備を進めていきたい。
- GX産業や金融機能、こちらの集積を促すために、主に三つの柱を掲げている。まず一つ目「快適なビジネス環境の整備」については、行政手続きの英語対応、税制優遇等に取り組む。二つ目「魅力溢れる生活環境の整備」については、インターナショナルスクールの誘致等に取り組む。三つ目「誘致活動・情報発信の強化、スタートアップ・人材育成の強化」については、海外資産運用会社、GX関連企業の誘致強化、ビジネスマッチングの拡充などに取り組む。
- 国際会議の開催状況について、2023年の札幌市の国内順位は5位、アジア・パシフィックで30位、世界順位では133位となっている。これら順位からの底上げを図っていきたいと考えている。
- ASEANTAの年次総会が2024年に開催された。ユニークベニューを活用した情報交換会では、観光庁の実証実験事業によりご支援をいただいた。会場では、国指定の重要文化財豊平館並びにコンサートホールKitaraで、それぞれの特性を加味したレセプションを実施したところ。年次総会そのものについては、ASEAN地域と日本、そして札幌市のMICEの課題、今後の展望等について、観光庁や観光、MICE関連事業者の皆様、日本政府観光局も交えながら、シンポジウムを開催して、地元の観光、MICE関連事業者とASEANTA幹部のネットワーク構築が図られたものと考えている。札幌市内の近郊において、エクスカージョンも実施した。東南アジアからの観光客の状況として、冬に観光客は多いもののグリーンシーズンに少ないという特徴があるので、北海道ならではの5月上旬の雪と桜を同時に体験できる特別なメニューをご案内し、好評を得たところ。

8) 今後に向けた意見交換

(観光庁から)

- 大学には小規模な学会に所属していても国際会議開催に意欲を持った先生も多くいるので、大規模の国際会議もねらいながら、小規模の国際会議も発掘していけると今後広がりができると思う。

(事務局から)

- 北海道の優位性を踏まえて、国際会議等の北海道開催を推進して参りたいと考えているので、各省庁、関係者の皆様におかれては、連携した取組、ご支援のほどをよろしく願います。
- 取組に当たり、北海道、札幌市と各関係者の皆様で連絡をとっていただくほか、国土交通省北

海道局でも窓口となるので、何かあれば、ご連絡いただきたい。今後とも国際会議等の北海道開催について、皆様にご協力をお願いします。

以上

(速記のため、事後修正の可能性があります。)